

中小企業景況調査報告書

(大分県商工会地域)

2022年10月～12月実績

2023年 1月～ 3月予測

2022年12月

大分県商工会連合会

I. 調査要領

1 対象期間

2022年10～12月期（調査時点：2022年11月15日）

2 調査対象

- (1) 対象地区 10 商工会地区
中津市しもげ、宇佐両院、西国東、国東市、杵築市、日田地区、由布市、九州アルプス、豊後大野市、佐伯市あまべ
- (2) 対象企業数 150 企業
製造業 30 企業、建設業 23 企業、小売業 39 企業 サービス業 58 企業
- (3) 企業規模
ア 製造業、建設業では従業員 300 人以下または資本金 3 億円以下。
ただし、おおむね 80%は従業員 20 人以下とする。
イ 小売業では従業員 50 人以下または資本金 5 千万円以下。
ただし、80%は従業員 5 人以下とする。
ウ サービス業では従業員 100 人以下または資本金 5 千万円以下。
ただし、80%は従業員 5 人以下とする。

3 回収状況 150 企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率(%)
製造業	30	(20.0)	30	(20.0)	100.0
建設業	23	(15.3)	23	(15.3)	100.0
小売業	39	(26.0)	39	(26.0)	100.0
サービス業	58	(38.7)	58	(38.7)	100.0
合計	150	(100.0)	150	(100.0)	100.0

※（ ）内は構成比（%）

4 調査方法

- (1) 商工会の経営指導員による訪問面接調査
- (2) 調査対象地区の選定は、商工会地区市町村人口規模別実態を勘案して行い、調査対象企業の抽出は業種、規模等有意選出法による。

5 その他

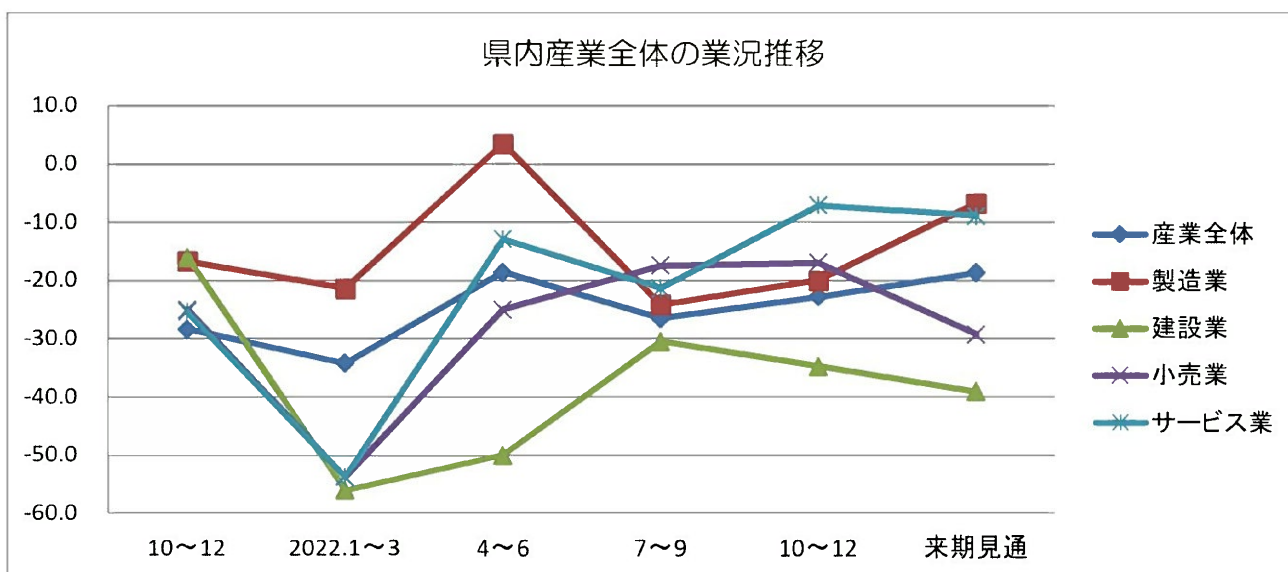
DI (Diffusion Index) とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目についての「増加（上昇・好転）」したとする企業割合から「減少（低下・悪化）」したとする企業割合を引いた値を示すものである。

II. 県内産業全体の業況概況

県内商工会地域における今期（2022年10月～12月期）の中小企業景況調査の結果をみると、産業全体における業況については、景気動向指数（DI値）は△22.8ポイントであり、前期比3.7ポイント改善となった。

業種別にみると、製造業（前回△24.2→今回△20.0）が4.2ポイント改善、建設業（前回△30.5→今回△34.8）が4.3ポイント悪化、小売業（前回△17.5→今回△17.0）が0.5ポイント改善、サービス業（前回△21.4→今回△7.1）が14.3ポイント改善した。

来期（2023年1月～3月期）の産業全体の見通しでは、今期より4.1ポイント改善の△18.7ポイントとなり、さらに改善される見通しである。



業界景況天気図（商工会地域）

	2021.10~12		2022.1~3		2022.4~6		2022.7~9		2022.10~12		見通し 2023.1~3	
産業全体	△28.4	△34.2	△18.6	△26.5	△22.8	△18.7						
製造業	△16.7	△21.4	3.5	△24.2	△20.0	△6.7						
建設業	△16.0	△56.0	△50.0	△30.5	△34.8	△39.1						
小売業	△25.0	△53.7	△25.0	△17.5	△17.0	△29.3						
サービス業	△25.4	△53.7	△12.9	△21.4	△7.1	△8.9						

50.1~100
快晴

20.1~50.0
晴れ

0.1~20.0
薄くもり

△20.0~0.0
くもり

△50.0~△20.1
くもり・雨

△100~△50.1
雨

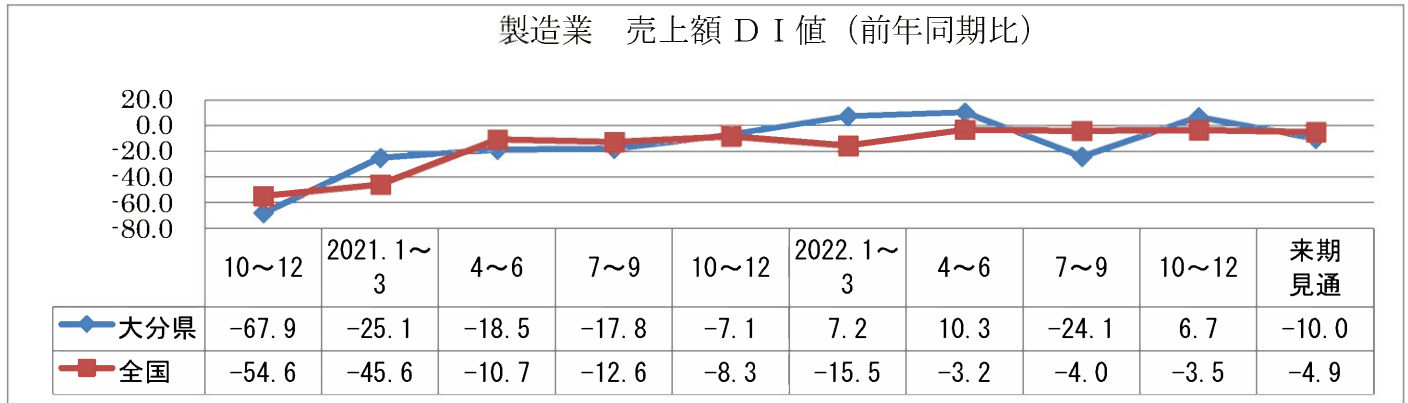
Ⅲ. 業種別動向

1 製造業の動向

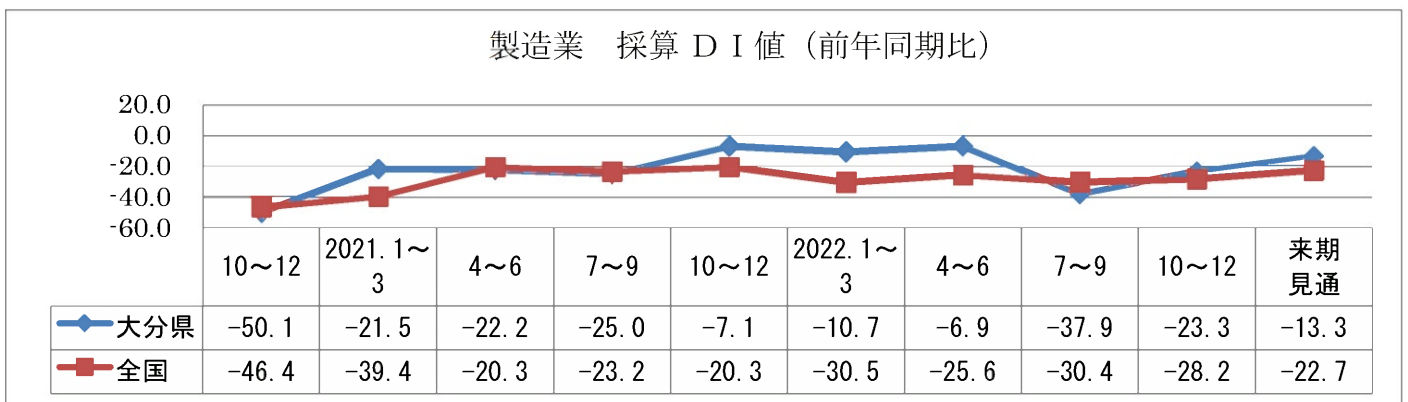
県内の製造業における「売上額」については前回調査に比べ30.8ポイント、「採算」については14.6ポイント、「資金繰り」については7.3ポイント改善となった。全国平均と比べ「売上額」・「採算」・「資金繰り」全ての項目で上回った。来期は、「採算」・「資金繰り」においてさらに改善する見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

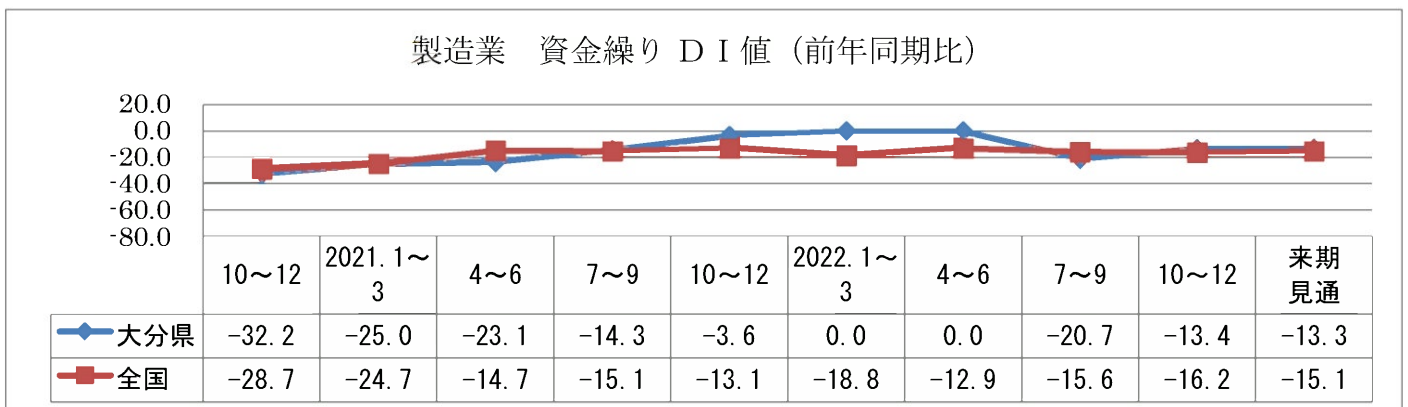
① 売上（加工）額



② 採算（経常利益）



③ 資金繰り

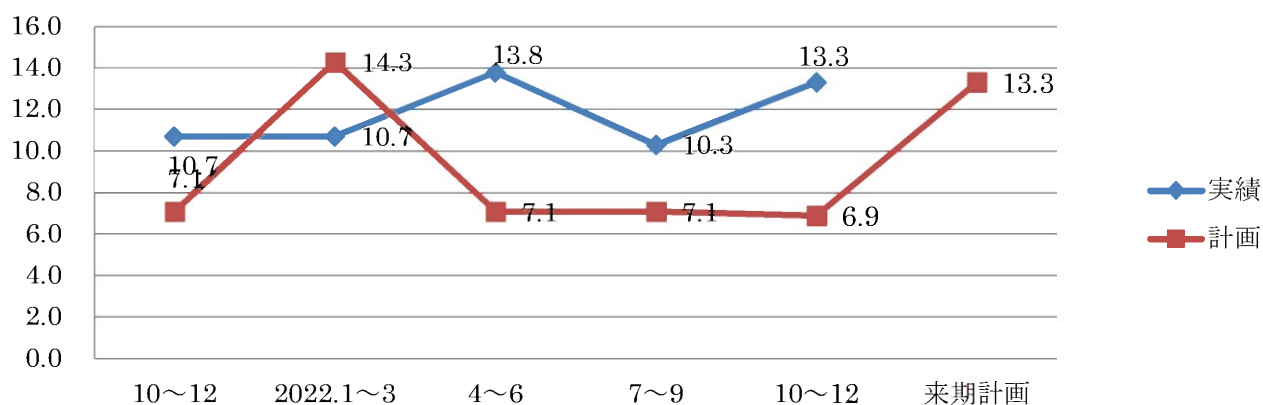


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は4社（13.3%）であった。前期（2022年7月～9月期）の実施企業が3社（10.3%）であったため、結果は増加となった。来期は4社（13.3%）が設備投資を計画しており、今期と同水準となる見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	3	0	0	3	0	0	0	0	0	26
(%)	10.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	89.7
今期実施（実数）	4	0	0	3	0	0	2	0	0	26
(%)	13.3	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	86.7
来期計画（実数）	4	0	1	2	1	1	1	0	0	26
(%)	13.3	0.0	25.0	50.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	86.7

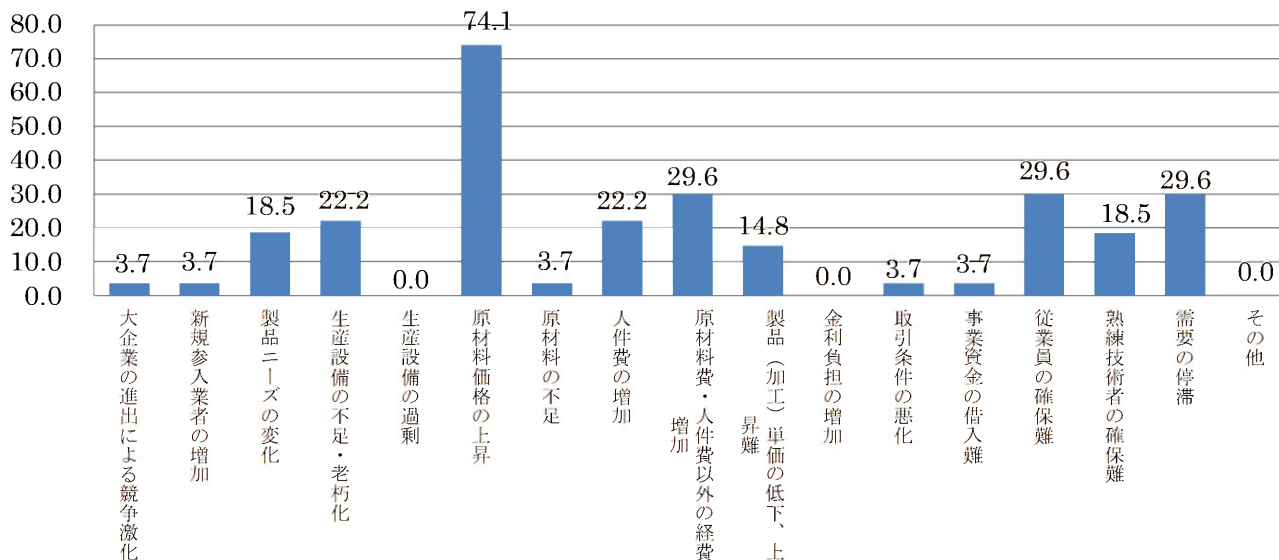
製造業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「原材料価格の上昇」（前期73.1%→今期74.1%）、続いて「原材料費・人件費以外の経費増加」・「従業員の確保難」・「需要の停滞」（すべて今期29.6%）となっている。

製造業 経営上の問題点

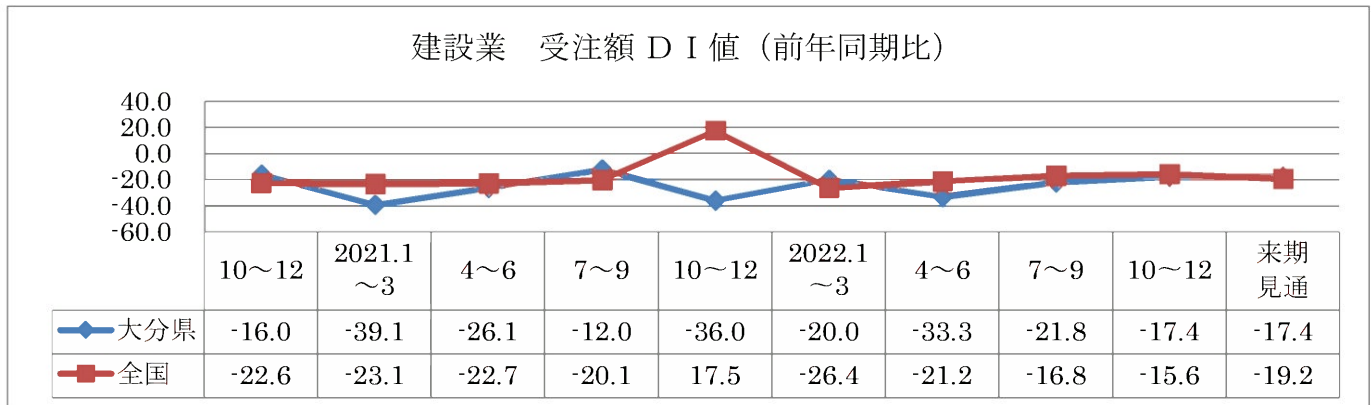


2 建設業の動向

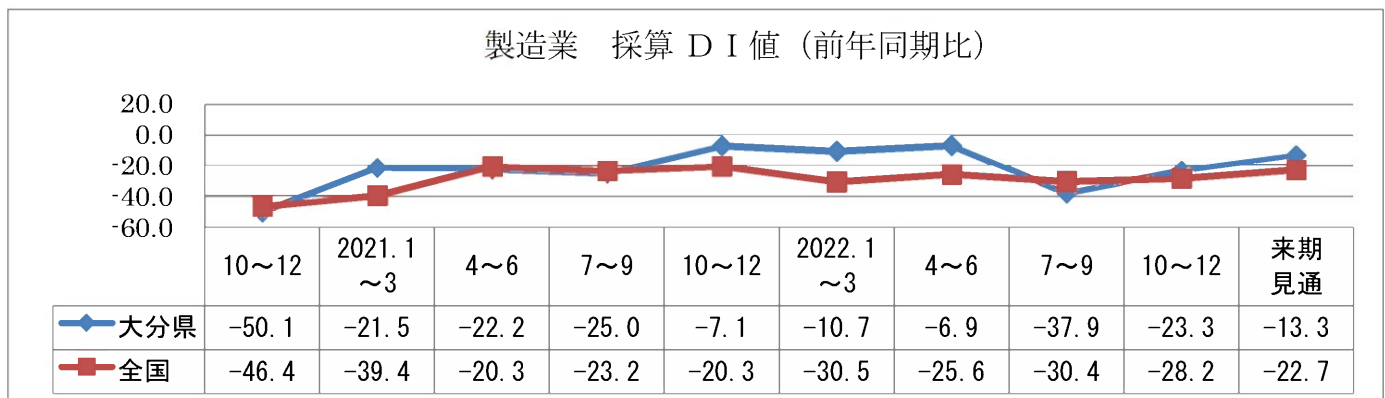
県内の建設業における「受注額（新規契約工事）」については、前回調査に比べ4.4ポイント、「採算」は14.6ポイント、「資金繰り」については7.3ポイント改善となった。全国平均と比べて「採算」は4.9ポイント、「資金繰り」は2.8ポイント上回る結果となった。来期は「受注額」については横ばい、「採算」・「資金繰り」についてはさらに改善の見通しとなっている。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

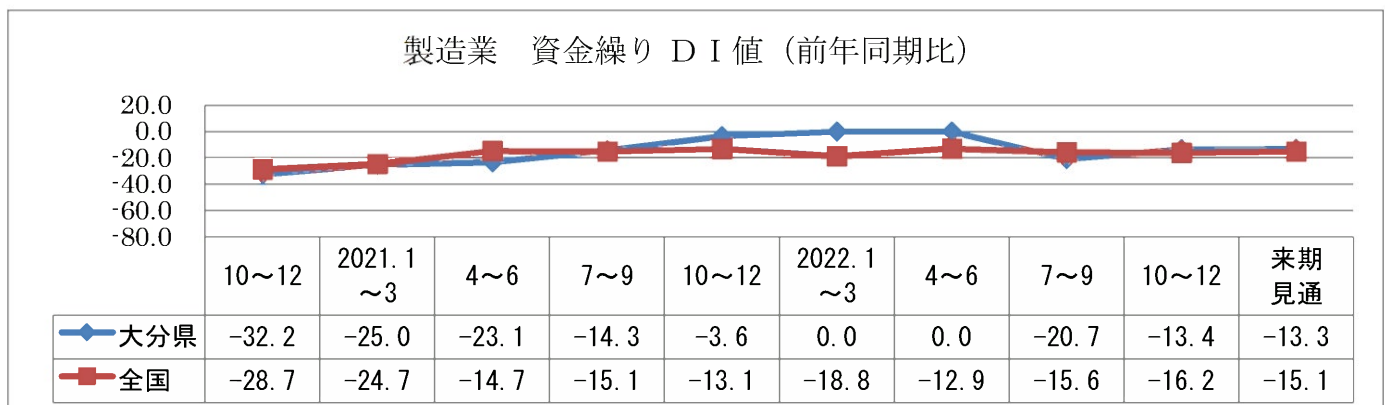
①受注（新規契約工事）額



②採算（経常利益）



③資金繰り

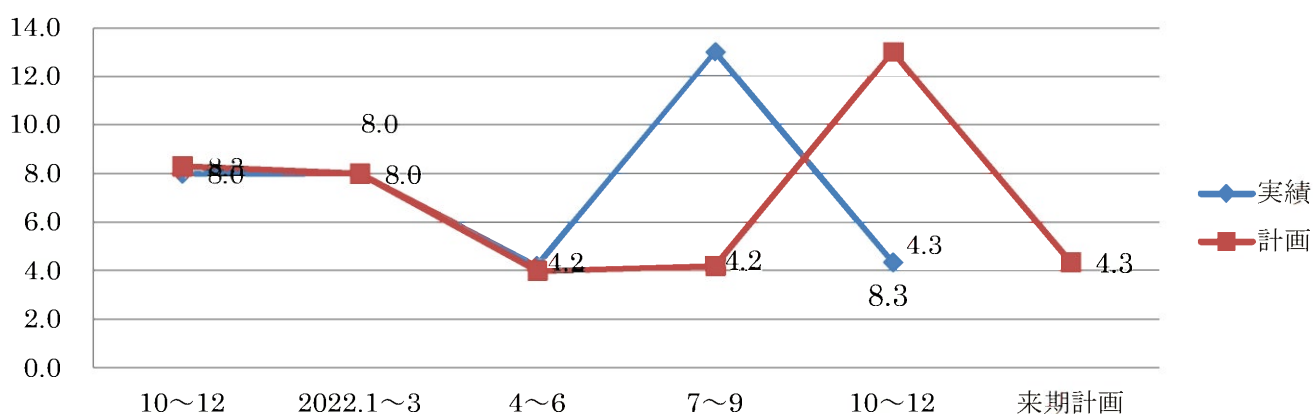


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は1社（4.3%）であった。前期（2022年7月～9月期）の実施企業は3社（13.0%）であったため、結果は減少となった。来期は1社（4.3%）が設備投資を計画しており、今期と同水準となる見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施 (実数)	3	0	0	2	1	0	0	0	0	20
(%)	13.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	87.0
今期実施 (実数)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	22
(%)	4.3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.7
来期計画 (実数)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	22
(%)	4.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.7

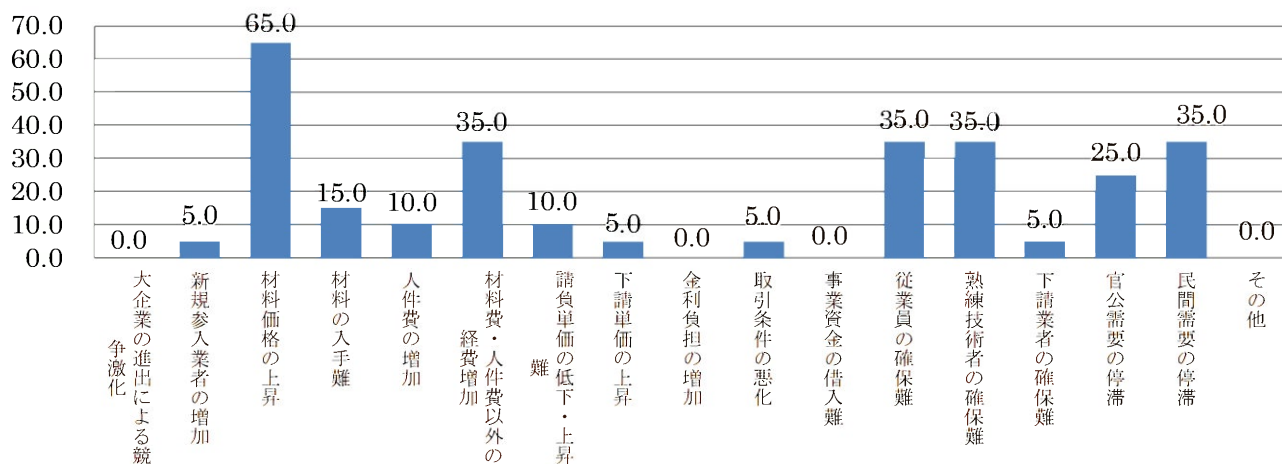
建設業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「材料価格の上昇」（前期 54.5%→今期 65.0%）、次に「材料費・人件費以外の経費増加」・「従業員の確保難」・「熟練技術者の確保難」・「民間需要の停滞」（すべて今期 35.0%）となっている。

建設業 経営上の問題点

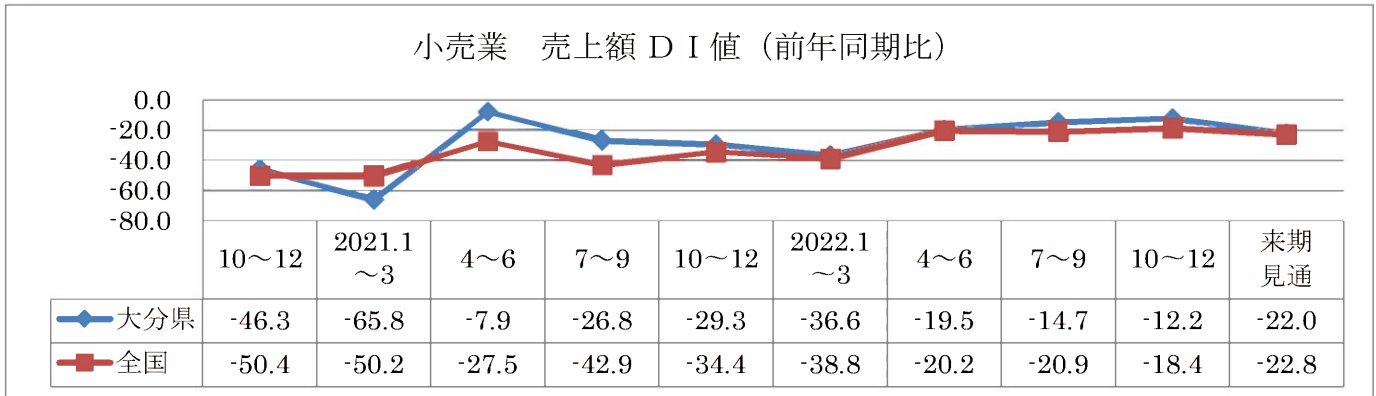


3 小売業の動向

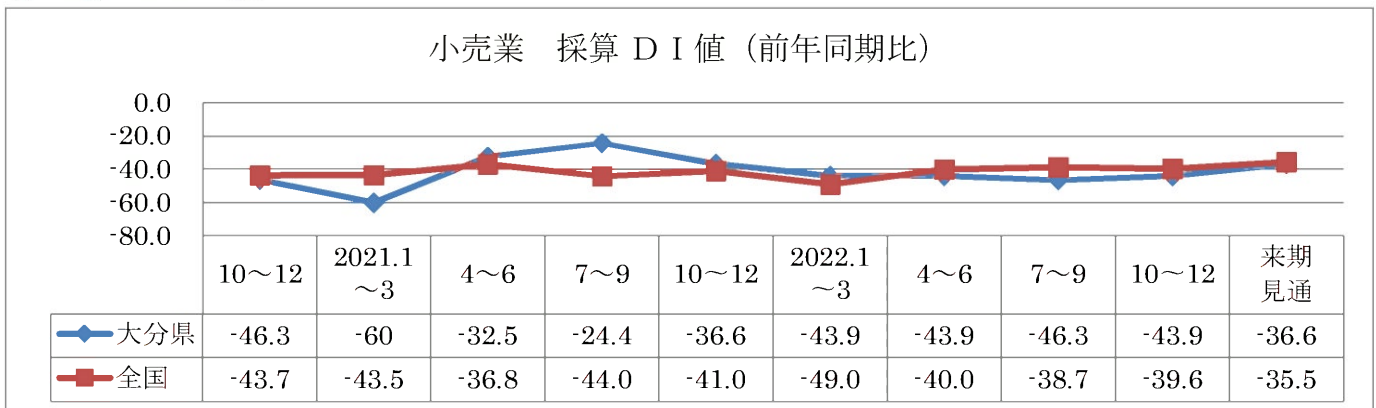
県内の小売業における「売上額」・「採算」については、前回調査に比べそれぞれ 2.5 ポイント・2.4 ポイントの改善、「資金繰り」5.0 ポイント悪化となっている。全国平均と比較すると、「売上額」は上回っているが、「採算」・「資金繰り」においては下回っている。来期の見通しは、「売上額」は悪化、「採算」は改善の見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

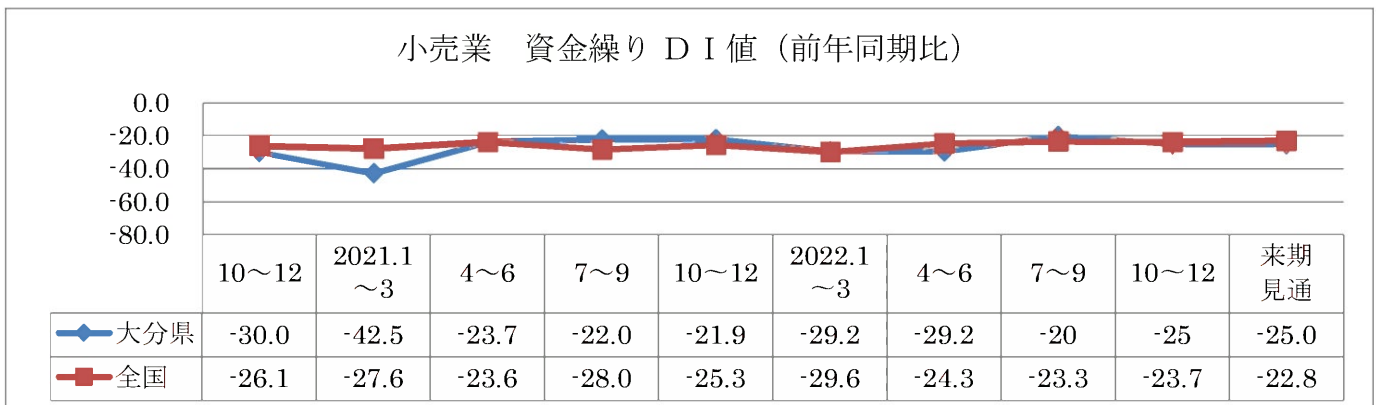
① 売上額



② 採算 (経常利益)



③ 資金繰り

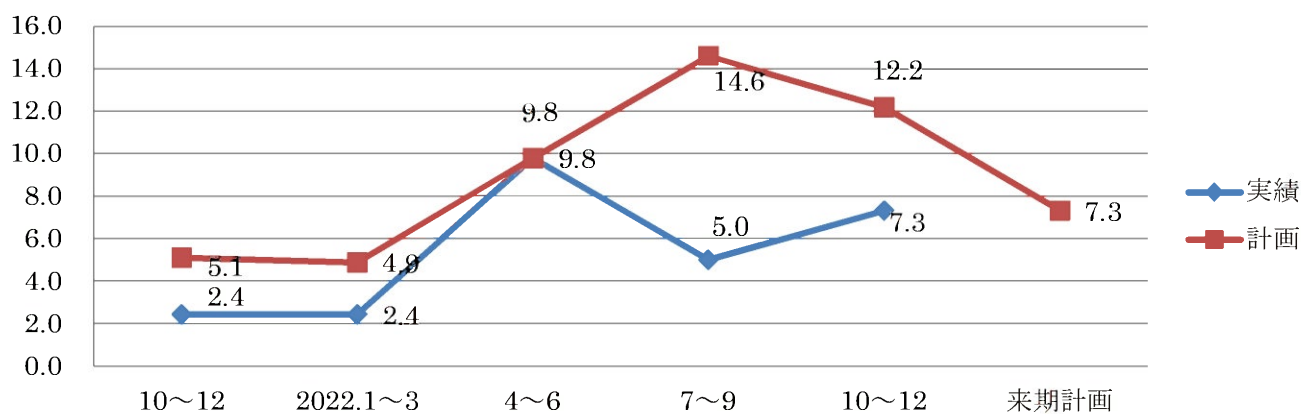


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は3社（7.3%）であった。前期（2022年7月～10月期）の実施企業が2社（5.0%）であったため、結果は増加となった。来期は3社（7.3%）が設備投資を計画しており、今期と同水準となる見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施(実数)	2	0	2	1	0	1	0	0	0	38
(%)	5.0	0.0	40.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	95.0
今期実施(実数)	3	0	2	1	0	0	1	0	0	38
(%)	7.3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	92.7
来期計画(実数)	3	0	0	2	0	0	1	0	1	38
(%)	7.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	92.7

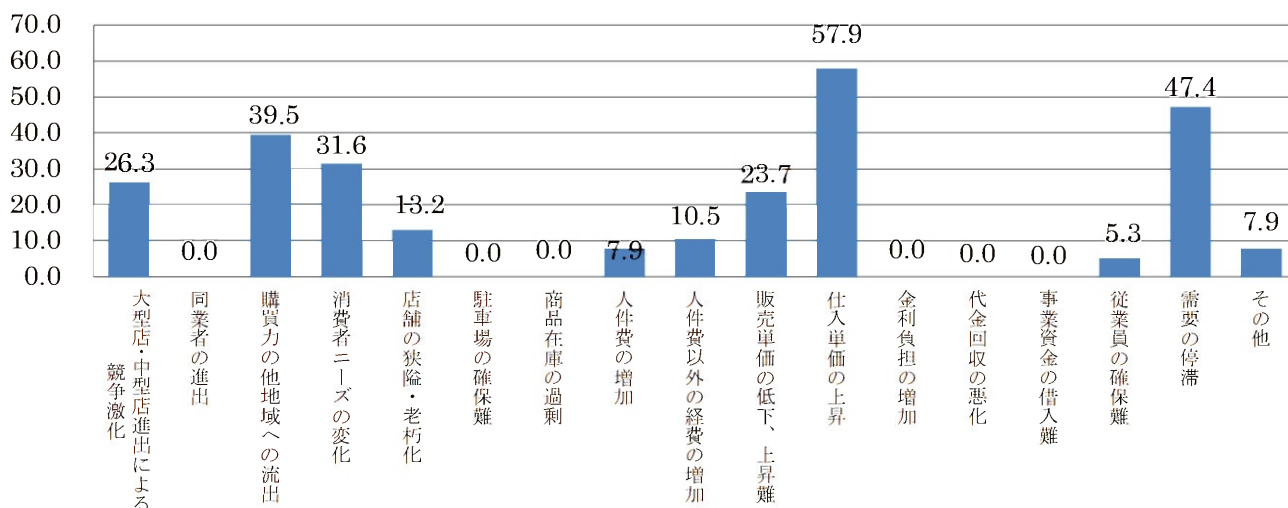
小売業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「仕入単価の上昇」（前期48.6%→今期57.9%）であり、次に「需要の停滞」（前期40.5%→今期47.4%）、「購買力の他地域への流出」（前期35.1%→今期39.5%）、「消費者ニーズの変化」（前期24.3%→今期31.6%）となっている。

小売業 経営上の問題点

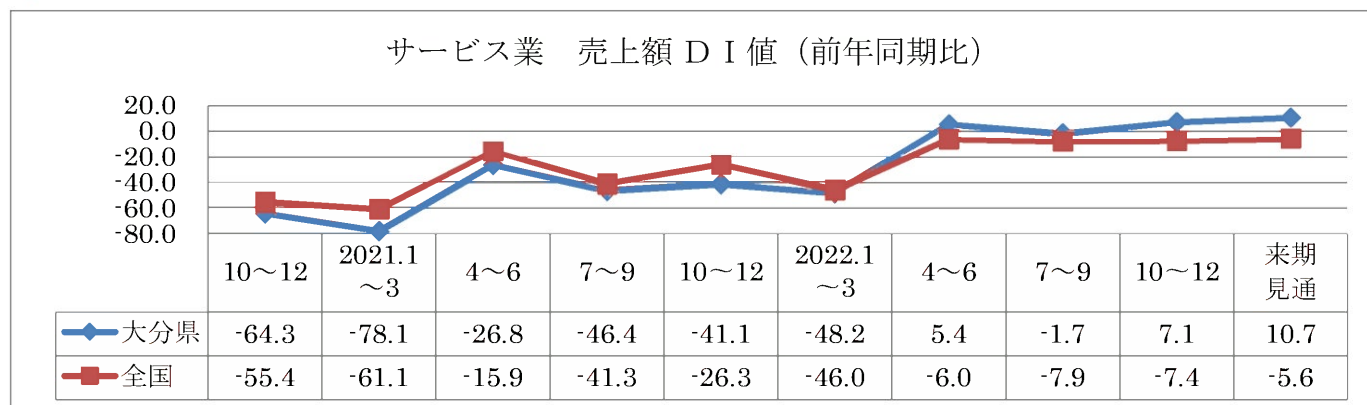


4 サービス業の動向

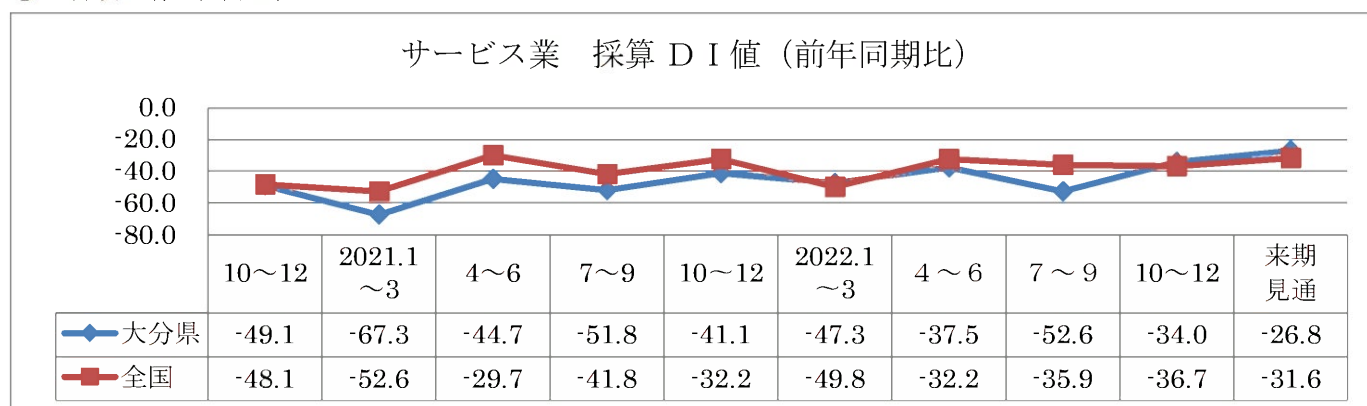
県内のサービス業における「売上額」・「採算」・「資金繰り」については、前回調査に比べそれぞれ8.8ポイント・18.6ポイント・16.8ポイント改善となった。全国平均と比較すると、「売上額」・「採算」は上回っており、「資金繰り」は下回っている。来期は全ての項目で改善の見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

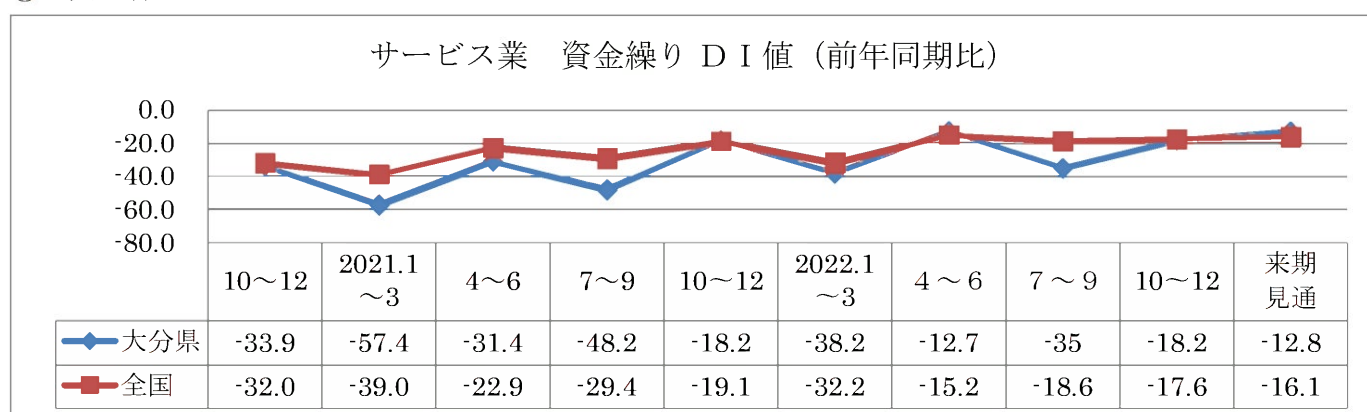
① 売上（収入）額



② 採算（経常利益）



③ 資金繰り

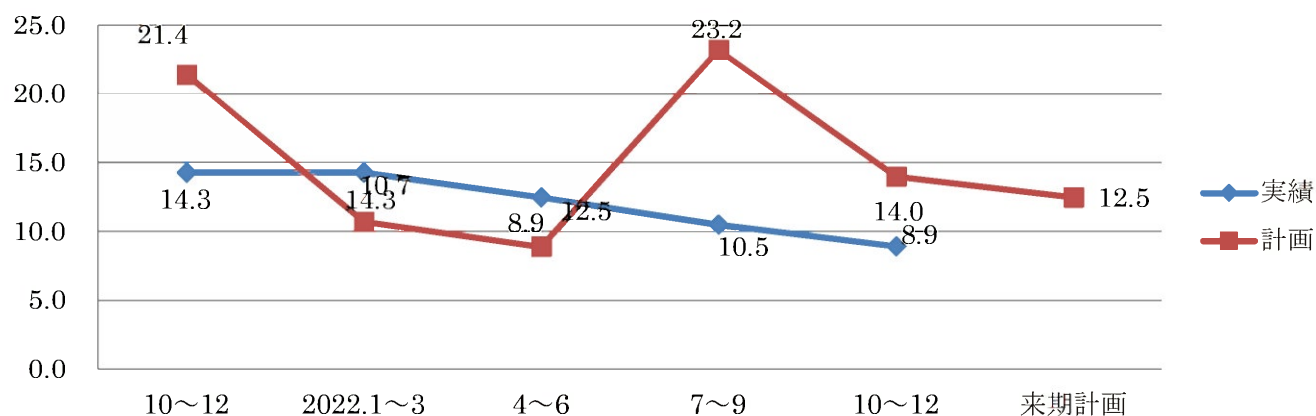


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は5社（8.9%）。前期（2022年7月～9月期）の実施企業が6社（10.5%）のため結果は減少となっている。来期は7社（12.5%）が設備投資を計画しており、増加となる見込みである。

	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施(実数)	6	0	2	4	0	2	0	0	1	51
(%)	10.5	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	16.7	89.5
今期実施(実数)	5	0	3	3	0	1	2	0	0	51
(%)	8.9	0.0	60.0	60.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	91.1
来期計画(実数)	7	0	3	4	1	1	0	0	2	49
(%)	12.5	0.0	42.9	57.1	14.3	14.3	0.0	0.0	28.6	87.5

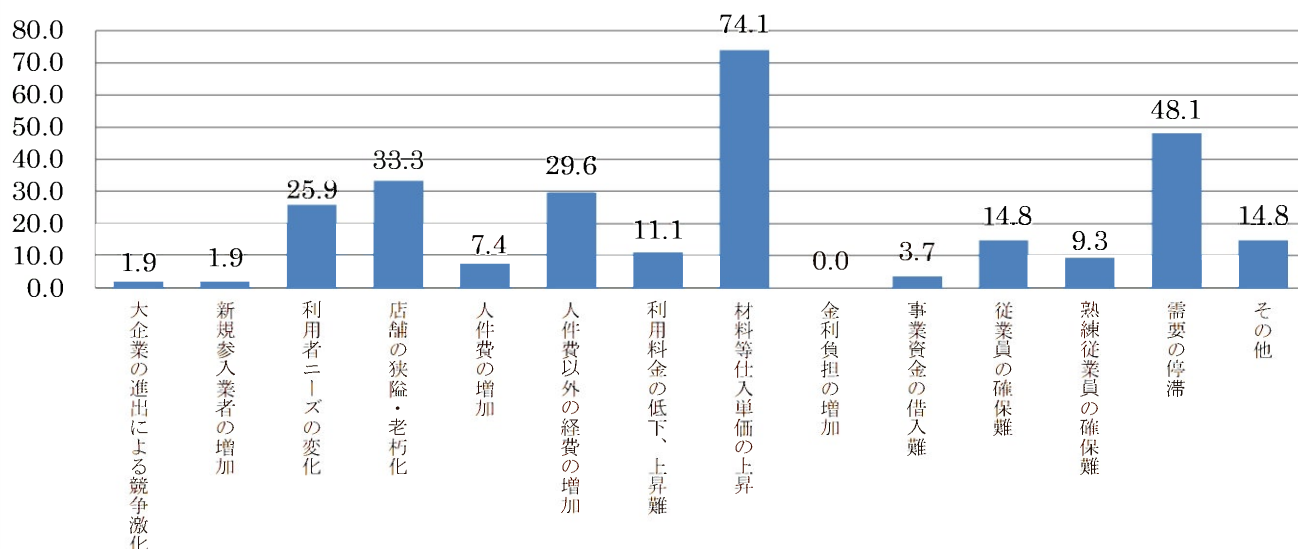
サービス業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は、「材料等仕入単価の上昇」（前期 64.2%→今期 74.1%）、「需要の停滞」（前期 58.5%→今期 48.1%）、「店舗の狭隘・老朽化」（前期 18.9%→今期 33.3%）となっている。

サービス業 経営上の問題点



IV. 調査対象企業の主なコメント

業種	内 容
製造業	<ul style="list-style-type: none"> ◆コロナ禍での観光客減少と原料高騰が課題。前期よりは売上が良好であったためキープできるよう努力する。 ◆コロナの落ち着きで売上が変わる。国の対策によって左右される。 ◆円安で原材料価格が上昇しており、利益率が低下しているため値上げが必要。 ◆材料の仕入価格の見通しが困難なため値上げ交渉がし辛い。一時的なのか、長期的な値上げになるのか根拠を示して説得することができない。 ◆電気代が1年で300万円も増加し、大変厳しい。
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ◆材料の値上げによる工事単価は特に民間需要では反映しにくく、利益確保が困難。 ◆仕入価格上昇・水道光熱費の高騰等の経費増加で、来期はあまり明るいものではない ◆9月から受注工事が多くなったが材料高騰で利益が少ない。 ◆資材の値上がりや人件費の増加により雇用しづらい状況にある。自身でこなしているが限界もあるため今後に備えて準備をしておきたい。 ◆材料費等が上昇しておりこれから厳しくなりそう。
小売業	<ul style="list-style-type: none"> ◆コロナの影響による需要の停滞は続いている。SNS 発信やネット販売等新たな取組みが必要と感じている。 ◆円安の影響で輸入品の仕入価格が上昇している。価格転嫁したが、売上は伸びない。 ◆円安・コロナの影響が大きい。売上に波があるが何とか利益が出ている。新サービスに取り組みたい。 ◆仕入値の高騰を価格転嫁しても、電気ガス料金等の値上げにより、利益は増えない。 ◆商品価格の上昇が全品種に及んでいるため、購買力は低下している。今後も冬期の需要低下と併せて、エネルギー高騰により一層低下すると思われる。 ◆客単価の低下と来店頻度の低下は日を追うごとに増している。 ◆外出制限が無くなり観光客は増えたため、売上は昨年同期に比べて伸びた。 ◆米袋、ガソリン、電気等の料金の上昇が響いている。価格に転嫁しにくい部分が厳しいと感じている。
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ◆感染予防のため、滞在時間が短くなった。飲物の注文が増えず、客単価が減少した。 ◆コロナの影響が低下し、顧客が戻ってきている。 ◆材料費が上がり値上げもやむを得ないが、客離れが不安で踏み切れない。 ◆コロナ禍の状況により利用頻度も著しく（良かったり悪かったり）売上に影響している様に感じる。 ◆予約がだんだんと回復しつつあるがコロナ第8波のことが不安。原材料の高騰も採算を悪化させている。 ◆円安と物価高の影響が否が応でも出ている。 ◆仕入単価の上昇が今後も続くと見られる為、採算が厳しくなる予想。 ◆旅行支援の影響で、観光需要が拡大している。その結果、来店客も増加し業況は好転している。 ◆全国旅行支援により前年同期と比べると業況は好転している。仕入れ等の価格が上昇しているため利益率は低下しているが、その他経費を抑えることで資金繰りを改善させられている。旅行支援が終わると集客が不安。 ◆旅行者支援などもあり集客が増えている。常連客に加え新規の来客が増えてきた。新規客をリピーターとする取組みが必要だと思う。